

助成研究概要

※ 各助成年度の論文集より抜粋

【平成 25 年度助成】

観光による農村と都市の創造的関係の構築に関する研究 ～Integrated Rural Tourismによるワインツーリズムの分析から～

北海道大学観光学高等研究センター教授 敷田 麻実
北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院博士後期課程 八反田元子

本研究では、人口減少と少子高齢化が進む国内の農村地域において、生産活動を対象とする観光を通じた農村と都市との交流によって、農村(食料生産)と都市(消費)の固定的な役割が変化し創造的関係が構築できることを、ワインツーリズムを事例として考察することを目的とした。そして利害関係者の参加と地域資源を活用する EU の「統合型農村観光(Integrated Rural Tourism: IRT)」の考え方を基に、持続可能な新しい農村政策を提案した。

農村は、1950 年代からの高度経済成長によって、農業中心の社会から工業社会へと移行するなかで、GATT 交渉の枠組みが変化し巨大な市場経済システムに組み込まれた。また同時に、都市の工業生産への労働力供給源となった農村は、労働力不足を圃場整備事業による大規模化や機械化で補うなどで対応してきた。しかし、大規模化と補助金による支援だけでは、農村の持つ課題は解決できなかった。

食料生産からのシフトを目指した農村では、「総合保養地整備法(リゾート法)」(1987)を活用した交流施設を建設したが、バブル経済の崩壊で多くは失敗し、都市との人的交流を期待した農村政策は破綻した。その後「新しい食糧・農業・農村政策」(1992)で「グリーンツーリズム」が本格的政策となり、「食料・農業・農村基本法」(1999)の整備を経て、2003 年策定の「観光立国行動計画」でも都市と農村の交流による新たな地域振興策が示された。2000 年代以降も、農村地域を観光目的とする、ルーラルツーリズムやグリーンツーリズム、エコツーリズム、さらに「二地域居住政策」が進められてきた。しかし、いずれの政策も都市からの訪問と観光客に観光資源を提供する農村という固定した関係から脱却することはできず、農村と都市の「共創的な関係」への移行については、政策的な検討も研究も十分ではなかった。

その中で、新たな農村・都市関係を構築できる可能性を持つ観光や交流の動きが出てきた。ワインツーリズムはその例であり、単にワインを飲みに行き農村へ行くことや、ワイナリーを巡る従来型観光ではなく、農村と都市の基本的な関係を変化させる可能性を持っている。日本でワインツーリズムが注目されるようになったのは 2008 年以降である。しかし海外では、1990 年代の後半から「ワインツーリズム」に関する研究が進められてきた。

本研究ではルーラルツーリズムと都市で注目されている「クリエイティブツーリズム」の持つ意味やその可能性についてレビューした。その上で、観光客が積極的に学びや体験に参加し、生産者との交流を通して互いの創造性を伸長し合う、「創造性発揮の場」として

のワインツーリズムに注目した。また、地域課題がありながらワイン生産に取り組む地域を対象とし、現地調査と大都市の消費者アンケート調査の結果から、観光客にとってのワインツーリズムの意味を分析した。

ブドウの栽培は土質や気候などに影響されやすく、生産者は自然との深く関わってワインをつくっている。効率を重視した大規模管理型の農業生産と異なり、来訪する消費者や都市生活者との交流を通して消費地の食文化を理解し、土地やワインの特性を伝える努力が重要である。一方、消費者も知識の上でのワインに対する理解だけではなく、生産者の持つ「文化」を理解できることが理想である。

こうした相互理解のもとでの交流により、農村の生産者と都市の消費者が「共創関係」を持つことも可能であり、そこに、新たな文化創造の機会がある。本研究では生産者と観光客がツーリズムを通して触発し合う「文化的な交流」をもとに、新たな農村と都市との創造的関係性の構築を示唆し、その関係を「都市と農村の共感モデル」として提案した。

【平成 26 年度助成】

北海道における先住民文化遺産観光の展開可能性に関する比較研究

北海道大学創成研究機構特任助教 岡田 真弓
北海道大学大学院文学研究科博士後期課程 高崎 優子

本研究は、先住民文化遺産の特徴である「見えにくい」遺産を適切に文化交流の手段として観光に組み込み、生業に繋がる観光のあり方を検討し、北海道観光の発展に資する提言を行うことを目的とする。文化遺産を活用した観光を先駆的に行っている沖縄、道内で先住民文化遺産の観光活用を積極的に試みている知床・旭川・平取の各事例についてツアー参加や関係者への聞き取りを通して調査を行った。これらの調査を通して、(1)文化遺産ガイドの活用、(2)遺産の資源化、(3)遺産の保護と活用の均衡の計り方といった、北海道における先住民文化遺産観光が今後抱えうる課題について考察した上で、北海道における先住民文化遺産観光の展開に向けた提言を行った。

(1) ツアーガイドの活用： 多数派の文化とは異なる価値体系によって特徴づけられる先住民文化遺産は、その意味や背景、そして遺産を取り巻く世界観への理解を通じて可視化される。遺産を可視化するためのツールとしては、テキストで遺産の価値を伝える看板の設置なども有効である。しかし、自らの言葉で遺産の価値を語るガイドの存在は、観光客の文化遺産経験を豊かにし、より深い理解を促す。またガイドが同伴する場合には、遺産をめぐる禁忌事項なども遵守されやすい。従って、適切な文化遺産観光を推進する上では文化遺産ガイドの育成は急務である。一方で、文化遺産ガイドが主生業としては成立しづらいという点も指摘しなければならない。平取町は地域活性化、アイヌ文化振興、ツーリズム開発をクラスターとして考えて政策を展開しているが、個人事業主のガイドにとってこの課題は深刻である。

(2) 文化遺産の資源化について： 世界遺産に登録されるような著名な文化財はまた別として、継承が途絶えたために痕跡としてのみ残る遺産も少なくない。このような無名の遺

産をどのように拾い上げ、資源化するかが文化遺産観光に課せられた課題の一つである。文字としては残りにくい伝承や知識を文化遺産として捉え、官民・産学が協力してその保存に尽力し、適切な文化交流の手段として資源化を検討することが重要である。

(3)遺産の保護と活用の均衡の計り方について：経済的利益や娯楽創出といった目的よりも、文化交流や文化振興といった目的が先行する観光の場合、遺産の保護と活用の均衡は一つの大きな課題となる。沖縄の精神文化の基層と深く関わりを持つ場所である沖縄県南城市にある斎場御嶽は、観光客の増加による弊害に向き合わざるを得なくなっている。アイヌ文化を活かした観光が普及していけば、聖域に当事者たち以外の他者が介入することへの違和感という課題にぶつかることは想像に難くない。観光に従事する当事者たちが自助努力で線引きを明確にする、あるいは保全と活用を繋ぐコーディネーターを設置することも検討に値する。あえて資源化しないという判断や、観光関係者が地域社会の意向を優先する姿勢を持つことも肝要である。

以上のような点を踏まえた上で、北海道における文化遺産観光の展開に向けた政策提言を行う。現在の時点で有効的な枠組みの一つは、沖縄県南城市で取り組まれている「歴史文化基本構想」の策定である。「歴史文化基本構想」は地域の文化財を総合的に把握し、社会全体で文化財を継承する仕組みを築くことを目的としている。先行する南城市はこの「歴史文化基本構想」を活用し、地域に残る有形・無形、指定・未指定の文化財の掘り起しを行い、地域で保護・継承する仕組みを作るだけでなく、経済的インパクトを有する将来像へ向けて官民一体となって取り組んでいる。従って基本構想の策定は、北海道調査で度々指摘された「(アイヌの)文化遺産観光だけでは食べていけない」という課題の解決へ向けた大きな一歩となる。さらに、社会全体で文化財を守る仕組みづくりを行うことを通して、地域社会内での文化交流と振興が期待され、観光を通じた文化継承者の創出にも繋がる事が期待できる。

【平成 26 年度助成】

アイヌ口碑伝説等により伝承された大規模災害の検証と現在の防災・減災対策への適用性に関する研究

一般社団法人全国治水砂防協会常務理事 南 哲行
(元 北海道大学大学院農学研究院特任教授)

災害・減災対策を検討する上で過去の災害履歴は最も基本的かつ重要な情報であり、一般的には都道府県や市町村の災害史、国の気象災害報告等の資料が用いられる。特に大規模な災害を対象にした場合には発生頻度が低いこともあることから明治以前の記録も重要である。しかしながら北海道については、本州とは異なる独自の歴史文化の変遷を遂げたという背景から明治以前の災害記録が乏しい。一方、北海道に先住するアイヌの人々は、独自の言語、宗教や文化を有する先住民族であり、文字は持たないがユーカラに代表される豊富な神話伝説を有し、また地名としてもその土地の自然的特徴や生活との関わりに由来する呼称が多く残されている。

そこで本研究では、金田一京助氏を始めとするアイヌ語・アイヌ文化の専門的研究者がとりまとめた北海道内のアイヌ語地名及び伝承に関する既存文献・資料から、災害履歴と関係があると考えられる地名や伝承を抽出し、現在の防災・減災対策への適応性に関して考察した。

アイヌ語地名には、「ピ、サツ（砂礫の流出）」、「サン、シロノ（大水・洪水）」等、その地域の災害履歴に関係する情報が含まれているものがあることを説明し、具体のアイヌ語地名を抽出した。防災上、住民が地域の身近な個所での災害履歴を認識するために、アイヌ語地名を災害との関係性の観点で整理しハザードマップと併せて周知を図る等の活用が考えられることを示した。

また、アイヌの方々が伝承してきた神話伝説から 20 事例を抽出し、山津波、河道閉塞、山崩れ・地すべり、洪水、津波、地震、火山噴火による災害との関連について考察を行った。さらに千歳川と西別川の伝承について現地調査を実施し、伝承が表現していると想定される災害現象の一部について説明できる可能性があることを示した。このことは、荒唐無稽に感じる伝承であっても過去の大規模な災害履歴を探る手がかりとして防災・危機管理対策上有益な情報が得られることを示唆している。

本研究は、北海道大学アイヌ先住民族研究センター、千歳市、弟子屈町図書館、北海道、北海道開発局などの多くの関係者の方々の支援・協力を得て進めたものである。